

## &lt;トピックス3&gt;

## 「総合化学～会計ビッグバンへの対応で企業間格差明確に」

主任研究員 百嶋 徹（ひやくしま とおる）

E-mail:hyaku@nli-research.co.jp Tel: (03) 3597-8503

## 1. 会計ビッグバンが2000年3月期よりスタート

連結中心の決算情報の開示への大転換や新会計基準の導入を柱とした「会計ビッグバン」が2000年3月期よりスタートした。

その第一の特徴は、企業の情報開示が一斉に単体決算中心から連結決算中心へと大転換されたことである。これに伴い、従来から開示されていた連結ベースの損益計算書や貸借対照表などに加え、キャッシュフロー計算書や有価証券の時価情報も開示されるようになった。また、連結決算の対象とすべき関係会社の範囲基準は、従来の持株比率から実質的な支配力へ変更された。持株比率基準では、50%超で子会社と認定されるが、「支配力基準」では、例えば40%の持株比率でも役員的人事権や意思決定機関などを支配している場合は子会社とみなされる。

第二の特徴は、国際会計基準に基づく会計制度の大幅な変更が相次いで行われることである。99年度に税効果会計が全面的に導入されたのに続き、2000年度に退職給付会計、有価証券の時価評価が導入される。

ここでは、総合化学6社（旭化成、住友化学、三菱化学、東ソー、三井化学、宇部興産）の2000年3月期の決算データを用いて、連結範囲の拡充、税効果会計の全面適用、退職給付会計への対応、について、各社の会計処理方法の相違や決算数値への影響を考察する。

## 2. 重要性の観点や支配力基準の適用で連結子会社が増加

総合化学6社の2000年3月期の連結対象会社数は、重要性の観点や支配力基準の適用、事業再編に伴う持株比率の異動などにより、大きく変動した。

6社合計の連結子会社数は522社と、新規が除外を大幅に上回り、前年度より84社増加した（図表-1）。その異動理由をみると、新規連結116社のうち、重要性の観点によるものが82社に上り、支配力基準によるものが9社であった。他に戦略事業の買収や設立も一部散見された。また、65社が持分法適用からの振替であった（図表-2）。

個別にみると、三菱化学の新規連結社数が55社と最も多い。海外でのコア事業（ポリエステル関連）や連結子会社である三菱樹脂の子会社群31社を重要性の観点から連結したこと、持分法適用会社であった日本化成の増資引受けに伴い同社グループ11社を連結したことが大きい。次いで

図表 - 1 総合化学 6 社の連結範囲及び持分法適用の異動状況 (2000年 3 月期)

	旭化成	住友化学	三菱化学	東ソー	三井化学	宇部興産	6社合計
連結子会社数	93	92	138	73	42	84	522
前期比増減	8	25	42	3	3	3	84
新規	17	29	55	3	7	5	116
除外	9	4	13	0	4	2	32
持分法適用会社数	50	48	103	40	144	35	420
前期比増減	-15	-16	-16	0	-12	-1	-60
新規	6	6	11	4	6	3	36
除外	21	22	27	4	18	4	96

(資料)決算短信から作成。

図表 - 2 総合化学 6 社の連結範囲及び持分法適用の異動理由 (2000年 3 月期)

		旭化成	住友化学	三菱化学	東ソー	三井化学	宇部興産	6社合計
連結子会社	<新規>							
	重要性の観点	16	20	38	0	3	5	82
	支配力基準	1	3	2	1	2	0	9
	設立・取得	0	6	2	0	2	0	10
	持株比率上昇	0	0	11	2	0	0	13
	合併・分社化	0	0	1	0	0	0	1
	不明	0	0	1	0	0	0	1
	合計	17	29	55	3	7	5	116
	<除外>							
	売却・清算	8	2	12	0	3	2	27
合併	1	2	0	0	1	0	4	
不明	0	0	1	0	0	0	1	
合計	9	4	13	0	4	2	32	
持分法適用会社	<新規>							
	重要性の観点	5	4	7	0	0	3	19
	影響力基準	0	2	0	3	2	0	7
	設立・取得	1	0	1	0	4	0	6
	持株比率上昇	0	0	3	0	0	0	3
	不明	0	0	0	1	0	0	1
	合計	6	6	11	4	6	3	36
	<除外>							
	連結へ振替	14	21	22	3	5	0	65
	売却・清算	3	1	2	1	10	3	20
合併	4	0	1	0	3	1	9	
不明	0	0	2	0	0	0	2	
合計	21	22	27	4	18	4	96	

(注1)重要性の観点には、財務内容の開示をより充実する観点を含む。

(注2)不明とは、異動理由が有価証券報告書に記載されていないもの。

(資料)有価証券報告書から作成。

住友化学が29社と多いが、このなかには支配力基準の適用による日本メジフィジックス(放射性医薬品メーカー)の持分法適用からの振替、米国での生物農薬事業の買収が含まれる。

一方、連結の除外数でも、三菱化学が米国での事業リストラによる売却・清算を主因に13社と最も多い。次いで旭化成では、食品事業の譲渡を主因に9社が除外となった。三井化学では、医薬事業の譲渡、エンジニアリング会社の統合を行った。

持分法適用会社数は6社合計で420社と前年度より60社減少した(図表-1)。連結子会社への振替や売却・清算などによる除外社数が96社に上り、重要性の観点や影響力基準の適用を中心とした新規適用社数を大幅に上回ったためである。連結への振替を除いた除外数では、三井化学が13社と最も多いが、合併後に関係会社の整理統合を推進してきたためである(図表-2)。

図表 - 3 総合化学6社の新規連結の影響（2000年3月期）

	旭化成	住友化学	三菱化学	東ソー	三井化学	宇部興産	6社合計
<b>&lt; 新規連結の影響 &gt;</b>							
売上高(億円)	99	529	700	100	49	100	1,577
営業利益(億円)	8	91	30	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
<b>&lt; 2000年3月期決算 &gt;</b>							
売上高(億円)	11,945	9,503	16,699	3,742	8,842	5,148	55,879
増減	226	227	1,383	340	283	-229	2,229
増減率	1.9%	2.4%	9.0%	10.0%	3.3%	-4.3%	4.2%
営業利益(億円)	743	701	714	273	557	225	3,215
増減	231	109	393	199	-25	101	1,008
増減率	45.1%	18.4%	122.4%	267.5%	-4.3%	80.9%	45.7%

(注)増減は対前期比。

(資料)決算短信、決算説明資料等から作成。

新規連結の収益面への影響をみると、6社合計の売上高で1,600億円弱の増収要因となり、全社増収額の7割を占めたと推定される(図表-3)。従って、新規連結がなければ前年度比1%強の微増収にとどまっていたとみられる。6社のなかで新規連結による増収額が最も大きかったのは、新規連結社数が最も多かった三菱化学であり、700億円程度の増収要因となった。次いで住友化学では529億円の増収効果があったが、その半分以上は日本メジフィジックスの新規連結による影響である。その他の会社では50~100億円前後の影響にとどまった。

新規連結による営業利益への影響は、企業間でさらに大きな格差が生じた。住友化学では、高収益の日本メジフィジックスを新規連結した影響が大きく、新規連結による増益寄与が90億円にも上り、全社増益額の8割以上を占めた。次いで三菱化学では30億円の増益要因となった。その他の会社では、大きな影響はなかったと推定される。

以上から、支配力基準の適用を除けば、営業利益面で連結決算に重要な影響を与える関係会社は、2000年3月期までにほぼ連結済みであったとみられる。また、持分法適用から連結子会社への振替が多いことを考慮すると、税引利益への影響は全般に軽微であったと推測される。今後は買収や新設により連結された戦略子会社の収益動向に注目する必要がある。

### 3. リストラ加速に寄与した税効果会計

総合化学会社は近年、関係会社を含めたリストラを進め、それに伴う巨額の特別損失を計上してきた。それらのなかには、有税償却がかなり含まれていたのではないかと推測される。このため、総合化学会社では、税効果会計を前倒しで導入する動きが相次いだ。6社のなかでは、三菱化学が98年3月期の連結決算から、いち早く全面的に導入した。次いで、住友化学、東ソー、三井化学が99年3月期から導入し、2000年3月期からの導入は旭化成と宇部興産のみであった(図表-4)。

2000年3月期は、退職給付会計を踏まえた決算対応や早期退職に伴う一時金の計上などが加わり、6社合計の特別損失は2,745億円と前年度より1,700億円も増加した(図表-4)。税効果会計に伴う税金費用の減少を示す法人税等調整額も841億円に上った。各社の法定実効税率で逆算して推定した有税償却額の合計は2,000億円超に上り、特別損失の7割以上に相当する。

図表 - 4 総合化学 6 社の税効果会計適用の連結P/Lへの影響 (2000年3月期)

単位: 億円

	旭化成	住友化学	三菱化学	東ソー	三井化学	宇部興産	6社合計
経常利益	859	686	402	213	559	93	2,812
(+)特別利益	318	134	78	35	27	136	728
(-)特別損失 (A)	780	500	876	154	325	111	2,745
税金等調整前利益 (B)	396	320	-396	95	261	119	796
(-)法人税 住民税 事業税 (C)	291	345	173	59	207	31	1,107
(-)法人税等調整額 (D)	-107	-178	-384	-24	-125	-24	-841
(-)少数株主損益	7	-31	55	0	19	6	55
税引利益	205	184	-241	60	160	105	474
税効果適用後法人税等 (E)=(C)+(D)	184	167	-210	35	82	8	266
税効果適用後法人税等負担率 (F)=(E)/(B)	46.5%	52.2%	-53.1%	37.0%	31.3%	6.4%	33.4%
法定実効税率 (G)	42.1%	40.9%	-40.9%	41.7%	41.9%	41.7%	-
推定有税償却額 (H)=- (D)/(G)	254	435	938	56	299	57	2,039
(H)/(A)	32.6%	87.1%	107.1%	36.7%	92.0%	51.6%	74.3%
税効果会計の全面適用時期	2000年3月期	99年3月期	98年3月期	99年3月期	99年3月期	2000年3月期	-

(注1) 三菱化学の税率は、税効果適用後法人税等がマイナスのためマイナスで表示。

(注2) 税効果会計の全面適用時期; 三菱化学は単独決算では99年3月期。その他の会社は連単同時適用。

(資料) 有価証券報告書から作成。

図表 - 5 総合化学 6 社の繰延税金資産・負債の発生原因 (2000年3月期・連結ベース)

単位: 億円

	旭化成				住友化学				三菱化学				東ソー				三井化学				宇部興産		6社合計	
	FY99	98	99	増減	98	99	増減	98	99	増減	98	99	増減	98	99	増減	98	99	増減	99				
<繰延税金資産>																								
年金・退職金関連 (過去勤務費用)	63	88	154	65	57	244	187	5	48	43	30	131	102	7	646									
(退職給付引当金)	63	42	54	12	57	112	55	5	48	43	30	70	40	7	353									
税務上繰越欠損金	0	0	0	0	201	304	103	33	27	-6	25	11	-13	94	436									
未実現利益	43	27	24	-3	87	87	0	61	65	4	0	0	0	238	457									
減価償却費	5	70	90	20	45	50	4	0	0	0	36	48	12	0	193									
貸倒引当金	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	85	21	0	91									
評価性引当額	0	0	0	0	-97	-84	13	-15	-29	-14	-35	-14	22	-66	-192									
その他	147	170	271	102	142	210	67	13	32	19	132	108	-24	42	810									
合計	265	354	539	184	436	811	375	97	144	47	251	370	119	314	2,443									
<繰延税金負債>																								
固定資産圧縮積立金	-159	-34	-38	-4	-53	-51	2	-35	-44	-9	-50	-47	3	-140	-479									
特別償却積立金	-4	0	0	0	0	0	0	0	-20	-20	-6	-8	-2	-2	-34									
その他	-15	-48	-36	12	-67	-121	-54	-6	-14	-7	-12	-11	1	-11	-207									
合計	-178	-82	-73	9	-120	-172	-52	-42	-78	-37	-67	-65	2	-154	-719									
<繰延税金資産純額>	87	273	465	193	316	640	323	55	66	10	184	305	121	161	1,724									

(注) 過去勤務費用; 住友化学の99年度は退職給付引当金。

(資料) 有価証券報告書から作成。

税効果は特別損失が大きく、かつ有税償却部分が多いほど大きくなる。6社の法人税等調整額をみると、最も巨額な特別損失を計上した三菱化学が384億円と最も大きい。住友化学と三井化学は、特別損失に対する推定有税償却額の比率(有税償却は営業費用にも含まれるため、厳密な値ではない)が9割前後と高く、三菱化学に次ぐ規模を計上した。これに対して、旭化成と東ソーの推定有税償却比率は3~4割と相対的に低く、特別損失の大きさの割に税効果が小さい。宇部興産の同比率は約5割であった。

99年3月期に税効果会計を導入していた4社について、2000年3月期の繰延税金資産の増分(税金費用の減少)を発生原因別にみると、4社とも退職給付会計を踏まえた年金・退職金関連の費用増加によるものが大きいことがわかる。さらに、三菱化学では税務上繰越欠損金の増加も大きい(図表-5)。

税効果会計の導入は、リストラの加速や税法の影響を排除した収益実態の開示というメリットを有するが、その前提として繰延税金資産の回収可能性に対する十分な吟味が必要であることは言うまでもない。

#### 4. 体力格差を反映する退職給付会計への対応

総合化学会社では、退職給付会計の導入を1年後に控えた2000年3月期に年金財政健全化のための決算処理を急ぐ動きが相次いだ(図表-6)。

6社のなかで、住友化学の対応が群を抜いて先行している。97年よりいち早く適格退職年金の予定利率の引下げに着手し、98年には主に2.3%まで引下げ、これに伴って発生した過去勤務費用について50%の加速償却を行ってきた。さらに2000年3月期には、単体及び一部の連結子会社において、将来の退職金支給見積額の現価額から年金資産を控除して算出される過年度退職給付費用(合計224億円)を一時償却した。

旭化成、三菱化学、三井化学は、過去勤務費用の償却期間の短縮により、新会計基準導入を踏まえた対応を図った。これに伴い、旭化成は191億円、三菱化学は323億円、三井化学は166億円の費用を各々計上した。

一方、東ソーは、過去勤務費用(99年3月末の単体ベースで190億円)の早期償却は行わずに、退職給与引当金の期末自己都合要支給額に対する引当率を従来の40%から100%へ引上げることで対応し、99億円の費用を計上した。単体の年金化率が100%である宇部興産では、年金資産を上回る水準にある過去勤務費用(99年8月末の単体ベースで275億円)の早期償却を見送った。

図表-6 総合化学6社の年金財政健全化への決算対応  
(99年度連結ベース)

	年金・退職金 関連の償却 (億円)	決算対応の内容
旭化成	191	過去勤務費用を20年償却から3年償却へ
住友化学	224	過年度退職給付費用の一時償却
三菱化学	323	過去勤務費用を主に7年償却から一時償却へ
東ソー	99	退職給与引当金の引当率を40%から100%へ
三井化学	166	過去勤務費用を30年償却から一時償却へ
宇部興産	0	-
6社合計	1,003	-

(資料) 有価証券報告書から作成。

新会計基準が導入される2001年3月期には、会計基準変更時差異(以下、積立不足)の多寡とその処理方法に大きな企業間格差が生じる見通しである。年金制度改革の進捗と財務体力が格差のポイントとなる(図表-7)。

住友化学では、これまでの年金制度の抜本改革が奏効し、割引率を主に1.7%と最も保守的な水準まで引下げるとにもかかわらず、積立不足は130億円にとどまり、これを一時償却する予定である。

旭化成は、営業利益(2001年3月期の期初会社見通し)に有価証券含み益(2000年3月末)を加えた値に対する積立不足の比率が53%と、住友化学に次いで低い。比較的潤沢な有価証券含み益を活用して信託設定を行い、残額を3年で償却する予定である。三井化学も同比率が58%と相対的に低く、予算では積立不足の償却期間を5年で織込んでいる。ただし実際の処理方法は、2001年3月期上期までに決定する予定である。

同比率が80%台と最も高い三菱化学、東ソーでは、信託設定を行ったうえで、残額を主に5年償却する予定である。また、同比率が71%の宇部興産では、積立不足を主に13年で償却する予定である。

(注) 12月決算の昭和電工では、2001年12月期から退職給付会計が導入される。割引率3.5%、給付利率4.0%を前提とした連結ベースの積立不足は約600億円であり、これを15年で償却する方針である。因みに、2000年12月期の連結営業利益見通し(会社予想)は300億円、2000年6月末の有価証券含み損益(単体ベース)は310億円である。

図表 - 7 総合化学 6 社の退職給付会計導入に伴う積立不足と処理方法(2000年度～連結ベース)

	割引率 (%)	給付利率 (%)	退職給付 債務(PBO) (A)(億円)	年金資産 及び引当金 (B)(億円)	合計(億円) (C)=(A)-(B)	会計基準変更時差異			営業利益 (2000年度) (D)(億円)	有価証券含み益 (99年度末) (E)(億円)	(F)=(D)+(E) (億円)	(C)/(F)
						うち株式信託 設定(億円)	株式信託控除後 償却額(億円)	償却年数				
旭化成	4.0	4.0	3,050	2,000	1,050	450	200	3	880	1,119	1,999	0.53
住友化学	1.7	3.2	2,340	2,210	130	0	130	1	850	2,549	3,399	0.04
三菱化学	3.0	4.0	3,450	2,500	950	300	110	5	810	331	1,141	0.83
東ソー	3.5	4.5	860	575	285	70	43	5	340	17	357	0.80
三井化学	3.5	5.5	2,300	1,740	560	0	110	5	720	243	963	0.58
宇部興産	3.5	5.5	769	381	388	0	30	13	300	243	543	0.71
6社合計	3.2	4.5	12,769	9,406	3,363	820	623	5	3,900	4,502	8,402	0.40

(注1) 住友化学の会計基準変更時差異には、割引率を主に2.3%から1.7%へ引下げることに伴う損失100億円を含む。

(注2) 三井化学の会計基準変更時差異の処理方法は2000年度予算織込みベースのもの。実際の処理方法は2000年度上期までに決定する予定。

(注3) 2000年度営業利益は期初会社見通し。

(注4) 6社合計の割引率、給付利率、償却年数は6社単純平均値。

(資料) 有価証券報告書、決算説明資料等から作成。

## 5. 会計ビッグバンは産業再編成を加速する起爆剤に

「会計ビッグバン」は、企業グループの収益・財務実態を明らかにするものであるから、今後は開示される決算情報により企業間格差がより明確になろう。

連結ベースでのキャッシュフローや資本効率が明確になり、その向上を目指した経営が資金提供者から一層求められるようになる。また、退職給付会計では、4でみたように本業の収益力や有価証券の含み益などの企業体力に応じて、積立不足に対して採りうる処理方法が変ってくる。

92年以降、韓国企業の石油化学事業への本格参入を契機に、日本の化学産業に「国際競争の第一の波」が押し寄せた。2000年以降に押し寄せる「第二波」は、欧米の巨大石化企業によるアジア市場への本格進出と主要汎用樹脂の関税大幅引下げが重なり、前回をはるかに上回るスケールとみられる。化学業界では、主力の石化事業における過剰設備の削減と大型設備への集約が進まず低収益にとどまっているのが現状であり、「第二波」に備えて、抜本的な業界再編を急ぐことが求められる。

企業の会計制度や情報開示においてグローバルスタンダードを求める「会計ビッグバン」は、「国際化の第二波」とともに、石化業界の再編成、すなわち「石化産業ビッグバン」を加速する起爆剤となる可能性もあろう。